

令和4年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



鳥取市

地方公会計制度

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストック情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コスト情報を備えており、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応

複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており、地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

鳥取市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

目次

1 財務書類の作成範囲と作成基準	4
2 財務書類	
貸借対照表	6
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	18
指標一覧	20
3 一般会計等財務書類に係る注記	21
4 勘定科目解説	27

1 財務書類の作成範囲と作成基準

●財務書類の作成範囲

令和4年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」になります。以後の分析では、「一般会計等」の財務書類に焦点を当てています。



※令和4年度決算から「住宅新築資金等貸付事業費特別会計」、「介護老人保健施設事業費特別会計」を廃止。

●作成基準

作成基準日については令和5年3月31日です。

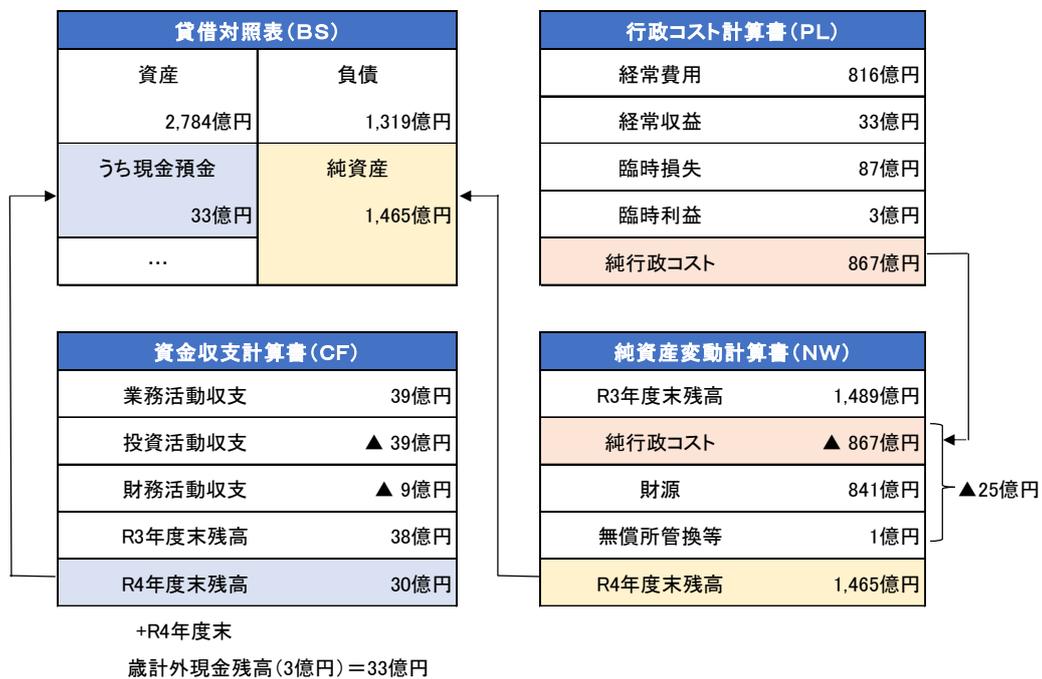
出納整理期間(令和5年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2 財務書類

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

貸借対照表

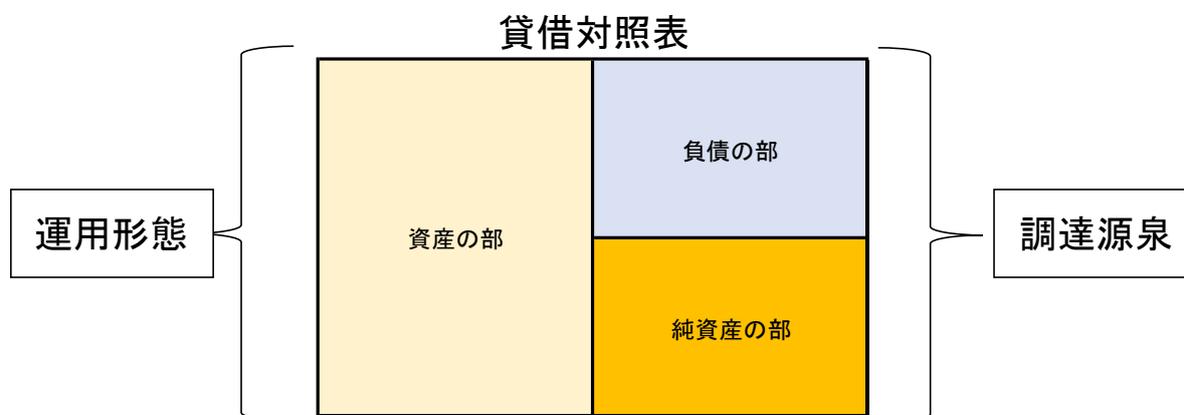
●貸借対照表(BS:Balance Sheet)

貸借対照表とは、年度末時点で本市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また、資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本市(一般会計等)においては、令和4年度末時点で資産額が2,784億円、負債額が1,319億円あり、資産のうち約48%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は1,465億円あり、資産のうち約52%が現役世代の負担で形成されています。



●令和4年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	科目	令和4年度	令和3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	269,432	268,449	983	固定負債	121,366	118,437	2,929
有形固定資産	244,828	244,766	62	地方債	106,089	106,864	▲775
事業用資産	140,969	139,137	1,832	長期未払金	552	556	▲4
土地	53,093	53,717	▲624	退職手当引当金	9,037	8,938	99
立木竹	2,126	2,126	0	損失補償等引当金	2,127	2,047	80
建物	197,272	191,544	5,728	その他	3,561	32	3,529
建物減価償却累計額	▲118,268	▲115,637	▲2,631	流動負債	10,539	10,443	96
工作物	18,629	18,510	119	1年内償還予定地方債	9,141	9,231	▲90
工作物減価償却累計額	▲12,718	▲12,135	▲583	未払金	31	34	▲3
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	876	854	22
航空機	-	-	-	預り金	318	302	16
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	172	23	149
その他	-	-	-	負債合計	131,905	128,879	3,026
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			0
建設仮勘定	835	1,011	▲176	固定資産等形成分	274,738	273,393	1,345
インフラ資産	102,608	104,004	▲1,396	余剰分(不足分)	▲128,256	▲124,494	▲3,762
土地	31,129	31,070	59				
建物	1,202	1,215	▲13				
建物減価償却累計額	▲802	▲783	▲19				
工作物	132,028	130,606	1,422				
工作物減価償却累計額	▲61,258	▲58,349	▲2,909				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	309	246	63				
物品	6,367	6,222	145				
物品減価償却累計額	▲5,116	▲4,597	▲519				
無形固定資産	155	141	14				
ソフトウェア	155	141	14				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	24,449	23,542	907				
投資及び出資金	17,216	16,195	1,021				
有価証券	301	301	0				
出資金	16,916	15,895	1,021				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	▲5,295	▲5,544	249				
長期延滞債権	1,399	1,507	▲108				
長期貸付金	2,861	3,373	▲512				
基金	8,297	8,117	180				
減債基金	-	-	-				
その他	8,297	8,117	180				
その他	13	13	0				
徴収不能引当金	▲43	▲119	76				
流動資産	8,955	9,329	▲374				
現金預金	3,261	4,069	▲808				
未収金	236	188	48				
短期貸付金	506	389	117				
基金	4,800	4,554	246				
財政調整基金	3,757	3,520	237				
減債基金	1,043	1,034	9				
棚卸資産	174	174	0				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲22	▲45	23				
資産合計	278,387	277,779	608	純資産合計	146,482	148,899	▲2,417
				負債及び純資産合計	278,387	277,779	608

●貸借対照表の経年分析

令和4年度の資産の総額は、令和3年度と比べ6億円増加しています。内訳としては固定資産が10億円増加、流動資産が4億円減少しています。

固定資産の主な増減要因としては、学校教育施設の増改築や市民体育館の再整備等により事業用資産の建物が58億円、鳥取市ケーブルテレビ網の光回線化等によりインフラ資産の工作物が14億円、公営企業への出資金により14億円増加した一方で、減価償却費86億円、固定資産の除却等27億円の減少となりました。

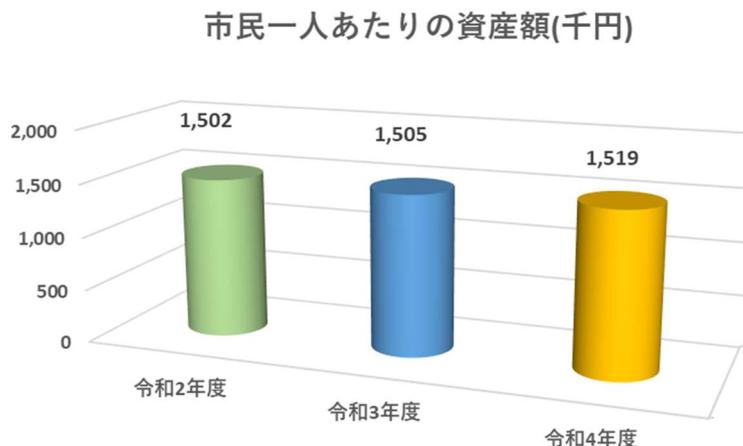
負債の額は、令和3年度と比べ30億円増加しました。主な増加要因としては、市民体育館の再整備等(PFI方式)に係る令和5年度以降の固定負債が35億円増加したことが挙げられます。

令和4年度は、令和3年度から引き続き、資産及び純資産が減少する一方で、負債が増加しています。ただし、指標には表れませんが、地方債残高1,153億円については、償還にあたって国が財源を補償する臨時財政対策債(349億円)が含まれています。

●貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.市民一人あたりの資産額(一般会計等)【資産額 ÷ 人口】



本市が保有する資産額を市民人口で除して、一人あたりの金額を算出したものです。

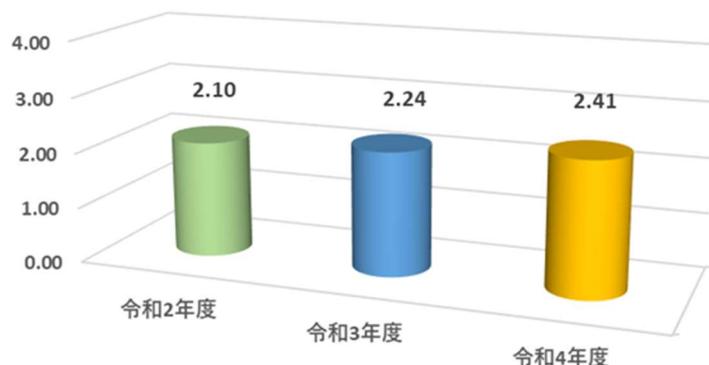
令和4年度末時点で1,519千円であり、令和3年度と比較すると14千円増加しています。令和3年度と比べると、資産額は6億円の増、人口は1,288人の減となり、一人あたりの資産額が増加したことによるものです。

令和3年度 1,505千円 = 資産 277,778,869千円 ÷ 人口 184,557人

令和4年度 1,519千円 = 資産 278,386,977千円 ÷ 人口 183,269人

2.歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計 ÷ 本年度歳入合計】

歳入額対資産比率(年)



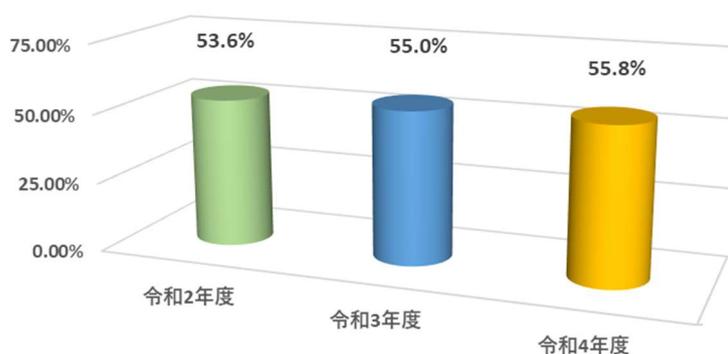
当該年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。

本市(一般会計等)においては、令和4年度末時点で2.41年となり、令和2年度以降は数値が増加傾向にあります。また、令和元年度以前の指標は2.50年～3.00年の間を推移しており、令和元年度以前と比較すると低い水準になっています。これは令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の財源として、国や県からの支出金等の歳入が一時的に増加しているためです。

3.有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 非償却資産取得価額等 + 減価償却累計額)】

有形固定資産減価償却率(%)



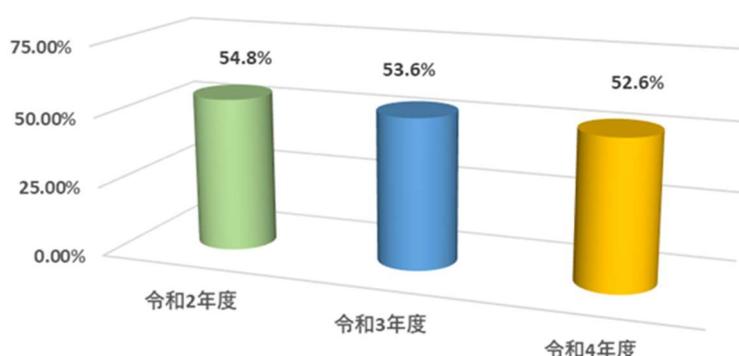
土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

本市においては、令和4年度末時点で55.8%となっています。数値は年々上昇傾向にあり、これは令和元年度に完成した新本庁舎をはじめとした資産に対する減価償却等によるものです。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率(一般会計等)【純資産合計 ÷ 資産合計】

純資産比率(%)



本市が所有する資産のうち、現世代の市民で負担している割合を示す指標です。

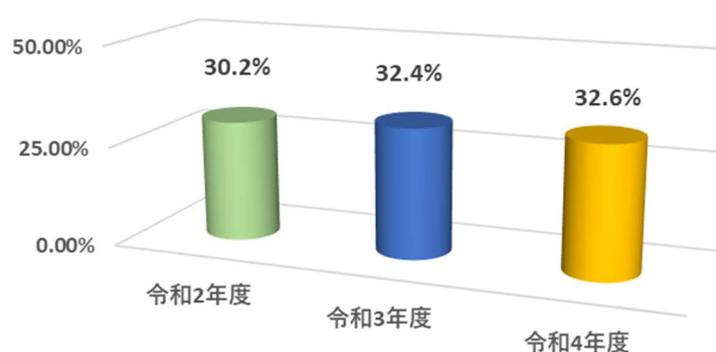
直近3年間においては低下を続けており、将来世代への負担が増加していることを表しています。

令和4年度末時点での指標は52.6%となっており、これまでの大規模な施設整備における地方債活用やPFI方式での市民体育館整備による翌年度以降の支払が要因として挙げられます。

2.将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)(一般会計等)

【地方債 ÷ (事業用資産 + インフラ資産 + 無形固定資産)】

将来世代負担比率(%)

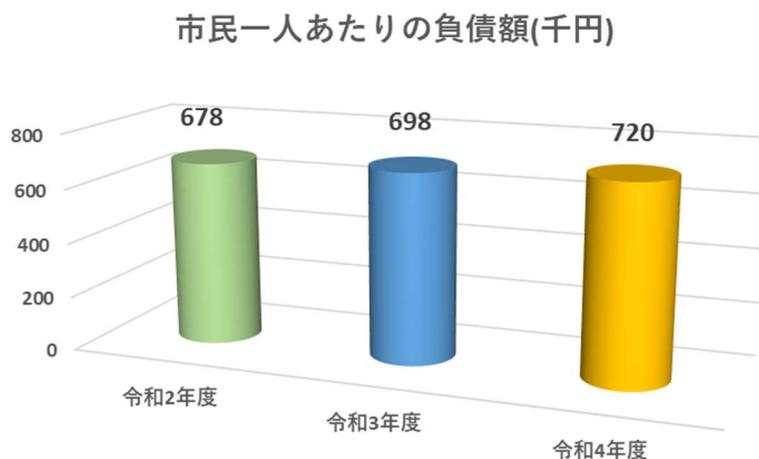


有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表す指標です。前述の「純資産比率」は、貸借対照表におけるすべての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は固定資産と地方債に着目して算出したものです。

令和4年度においては32.6%となっており、直近3年間において上昇を続けています。主な要因としては、「純資産比率」と同様に地方債活用などが挙げられます。

③持続可能性 「財政に持続可能性があるか」

1.市民一人あたりの負債額(一般会計等)【負債額 ÷ 人口】



この指標は、負債が市民一人あたりいくらあるのかを示しており、市民一人あたりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。

本市においては、令和4年度末時点で720千円となっており、直近3年間においては上昇を続けています。上昇の要因としては、「将来世代負担比率」と同様に大規模な施設整備による地方債の活用と、人口減少が続いているためです。

・科目別有形固定資産減価償却率

補助科目	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	前年度比率	今年度比率	増減
建物	197,271,775	118,267,504	60.4%	60.0%	-0.4%
工作物	18,629,464	12,718,449	65.6%	68.3%	2.7%
漁港・港湾(公共建物)	15,000	15,000	100.0%	100.0%	0.0%
公園(公共建物)	1,059,701	698,547	63.8%	65.9%	2.1%
その他(公共建物)	127,564	88,217	65.8%	69.2%	3.4%
橋梁(公共工作物)	1,508,565	507,271	33.0%	33.6%	0.6%
道路(公共工作物)	83,203,567	30,413,991	34.6%	36.6%	2.0%
河川(公共工作物)	4,489,385	4,142,114	91.6%	92.3%	0.7%
漁港・港湾(公共工作物)	16,971,656	10,000,389	57.3%	58.9%	1.6%
公園(公共工作物)	15,240,928	10,848,709	68.4%	71.2%	2.8%
下水道(公共工作物)	217,926	128,676	57.1%	59.1%	2.0%
農道(公共工作物)	2,811,655	1,336,555	45.4%	47.5%	2.1%
その他(公共工作物)	7,583,945	3,880,370	54.7%	51.2%	-3.5%
物品	6,300,316	5,115,515	74.7%	81.2%	6.5%
合計	355,431,447	198,161,307	55.0%	55.8%	0.8%

固定資産台帳記載の勘定科目別に有形固定資産減価償却率を算出したとき、漁港・港湾(公共建物)、河川(公共工作物)、物品が80%を超えており、老朽化が進んでいることが読み取れます。

一方で、建物、その他(公共工作物)については有形固定資産減価償却率が低下しています。これは、建物については学校教育施設の増改築や市民体育館の再整備等によるもの、その他(公共工作物)は鳥取市ケーブルテレビ網の光回線化によるものとなっています。

行政コスト計算書

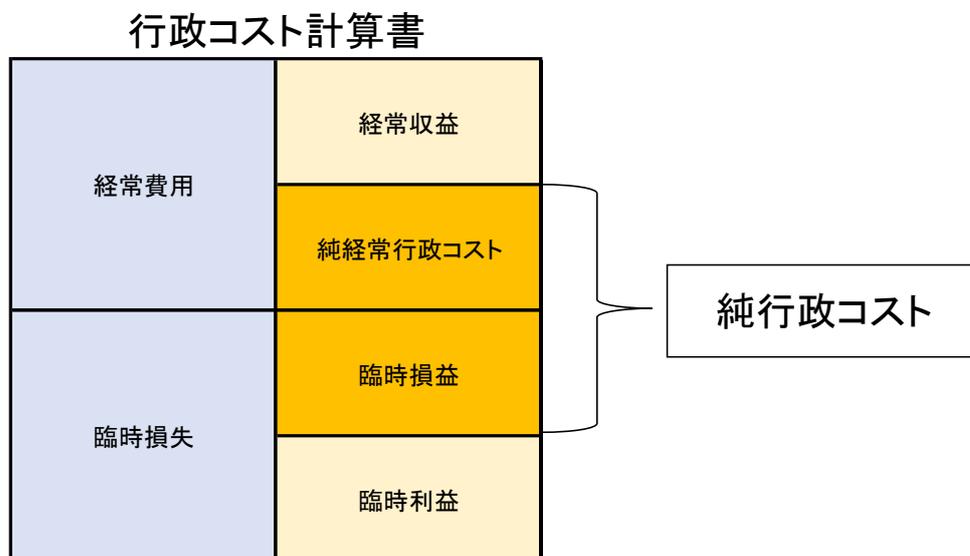
●行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など、資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと市有施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記「純経常行政コスト」に、「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本市(一般会計等)においては、令和4年度の純経常行政コスト(自治体を1年間運営する経常的なコスト)が783億円あることを表しています。また、1年間の純粋なコストである純行政コストが867億円となっており、前年度と比較すると減少しています。



●令和4年度行政コスト計算書(一般会計等)

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計: 一般会計等

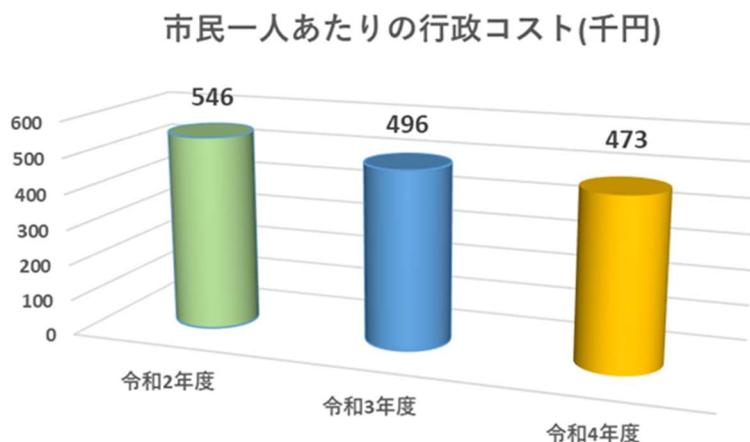
(単位: 百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	81,561	86,196	▲4,635
業務費用	45,314	43,209	2,105
人件費	12,903	12,870	33
職員給与費	9,215	9,090	125
賞与等引当金繰入額	876	854	22
退職手当引当金繰入額	699	865	▲166
その他	2,112	2,062	50
物件費等	30,597	29,043	1,554
物件費	20,498	18,994	1,504
維持補修費	1,498	1,695	▲197
減価償却費	8,601	8,354	247
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,815	1,297	518
支払利息	509	541	▲32
徴収不能引当金繰入額	22	38	▲16
その他	1,284	718	566
移転費用	36,247	42,986	▲6,739
補助金等	16,226	22,560	▲6,334
社会保障給付	9,282	9,578	▲296
他会計への繰出金	10,608	10,718	▲110
その他	132	130	2
経常収益	3,309	3,835	▲526
使用料及び手数料	1,073	1,349	▲276
その他	2,236	2,487	▲251
純経常行政コスト	78,252	82,360	▲4,108
臨時損失	8,677	9,763	▲1,086
災害復旧事業費	543	446	97
資産除売却損	197	348	▲151
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	84	1	83
その他	7,854	8,968	▲1,114
臨時利益	276	510	▲234
資産売却益	23	58	▲35
その他	254	453	▲199
純行政コスト	86,653	91,613	▲4,960

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.市民一人あたりの行政コスト(一般会計等)【純行政コスト ÷ 人口】

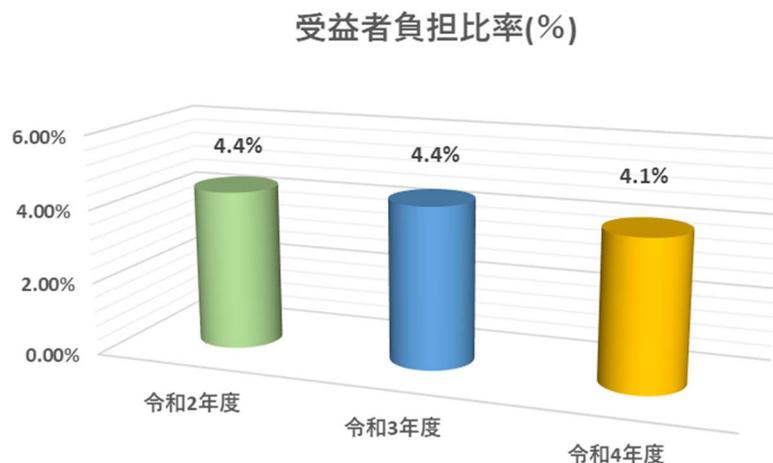


行政コストが市民一人あたりいくらかかっているかを示す指標です。

本市においては、令和4年度末時点で473千円となっています。令和3年度と比較して減少していますが、これは新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や補助金等が令和3年度に比べて減少したことが主な要因となっています。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率(一般会計等)【経常収益 ÷ 経常費用】



経常費用のうち、使用料や手数料等のサービスの受益者が直接的に負担するコストの比率を表しています。

本市においては、令和4年度末時点で4.1%となっています。新可燃物処理施設建設負担金及び可燃物処理手数料の減により、令和3年度に比べ0.3%減少しています。人口減少や施設更新という課題をふまえ、世代間の公平性が保たれた受益者負担となるよう、引き続き検討していくことが必要です。

純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)

貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「**本年度差額**」は、「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は、前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は、地方税、地方交付税等の「**税収等**」と国や県からの補助金である「**国県等補助金**」で構成されます。

「**固定資産等の変動(内部変動)**」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「**有形固定資産等の増加**」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「**有形固定資産等の減少**」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「**貸付金・基金等の増加**」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「**貸付金・基金等の減少**」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「**その他**」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「**資産評価差額**」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「**無償所管換等**」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「**その他**」は、上記以外の固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

本市(一般会計等)においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和4年度の本年度差額が△26億円であり、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は△25億円であり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

●令和4年度純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	148,899	273,393	▲124,494
純行政コスト(△)	▲86,653		▲86,653
財源	84,088		84,088
税金等	56,066		56,066
国県等補助金	28,022		28,022
本年度差額	▲2,565		▲2,565
固定資産等の変動(内部変動)		1,197	▲1,197
有形固定資産等の増加		8,917	▲8,917
有形固定資産等の減少		▲8,988	8,988
貸付金・基金等の増加		17,109	▲17,109
貸付金・基金等の減少		▲15,841	15,841
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	147	147	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	▲2,417	1,344	▲3,762
本年度末純資産残高	146,482	274,738	▲128,256

資金収支計算書

○資金収支計算書(CF: Cash Flow statement)

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本市(一般会計等)においては、令和4年度の業務活動収支が39億円、投資活動収支が△39億円であり、期中の投資活動に係る支出を業務活動収支で賄うことができたことを表しています。また、財務活動収支が△9億円とマイナスになっており、地方債の償還額より発行額が少ないことが読み取れます。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和4年度資金収支計算書(一般会計等)

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	72,799	77,955	▲5,156
業務費用支出	36,552	34,969	1,583
人件費支出	12,780	13,023	▲243
物件費等支出	22,002	20,689	1,313
支払利息支出	509	541	▲32
その他の支出	1,261	717	544
移転費用支出	36,247	42,986	▲6,739
補助金等支出	16,226	22,560	▲6,334
社会保障給付支出	9,282	9,578	▲296
他会計への繰出支出	10,608	10,718	▲110
その他の支出	132	130	2
業務収入	78,208	79,592	▲1,384
税込等収入	55,052	55,617	▲565
国県等補助金収入	19,890	20,289	▲399
使用料及び手数料収入	1,078	1,354	▲276
その他の収入	2,189	2,331	▲142
臨時支出	8,397	9,414	▲1,017
災害復旧事業費支出	543	446	97
その他の支出	7,854	8,968	▲1,114
臨時収入	6,894	8,871	▲1,977
業務活動収支	3,906	1,093	2,812
【投資活動収支】			0
投資活動支出	21,992	23,703	▲1,711
公共施設等整備費支出	5,215	5,861	▲646
基金積立金支出	1,651	1,256	395
投資及び出資金支出	1,021	914	107
貸付金支出	14,105	15,672	▲1,567
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	18,138	20,423	▲2,285
国県等補助金収入	1,248	2,395	▲1,147
基金取崩収入	1,225	1,189	36
貸付金元金回収収入	14,543	16,110	▲1,567
資産売却収入	214	122	92
その他の収入	908	607	301
投資活動収支	▲3,854	▲3,280	▲574
【財務活動収支】			
財務活動支出	9,254	9,387	▲133
地方債償還支出	9,231	9,335	▲104
その他の支出	23	52	▲29
財務活動収入	8,378	12,611	▲4,233
地方債発行収入	8,366	12,596	▲4,230
その他の収入	13	15	▲2
財務活動収支	▲876	3,224	▲4,100
本年度資金収支額	▲824	1,037	▲1,862
前年度末資金残高	3,767	2,730	1,037
本年度末資金残高	2,943	3,767	▲824
前年度末歳計外現金残高	302	334	▲32
本年度歳計外現金増減額	16	▲32	48
本年度末歳計外現金残高	318	302	16
本年度末現金預金残高	3,261	4,069	▲808

指標一覧

作成した財務書類から算出した財務指標を基に、経年比較を行います。
各年度の人口は、「住民基本台帳年報」の各年度1月1日時点の数値によります。

会計：一般会計等

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年比
資産形成度	市民一人あたり資産額(千円)	1,502	1,505	1,519	↗ 14
	歳入額対資産比率(年)	2.10	2.24	2.41	↗ 0.17
	有形固定資産減価償却率	53.6%	55.0%	55.8%	↗ 0.8%
世代間公平性	純資産比率	54.8%	53.6%	52.6%	↘ ▲1.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	30.3%	32.4%	32.6%	↗ 0.2%
持続可能性	市民一人あたり負債額(千円)	678	698	720	↗ 22
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)(億円)	▲23	▲16	10	↗ 26
効率性	市民一人あたり行政コスト(千円)	546	496	473	↘ ▲23
自律性	受益者負担の割合	4.4%	4.4%	4.1%	↘ ▲0.3%
人口(人)		185,890	184,557	183,269	↘ ▲1,288
健全化判断比率 (参考値)	実質公債費比率	9.6%	8.9%	8.7%	↘ ▲0.2%
	将来負担比率	68.4%	63.8%	62.5%	↘ ▲1.3%

・公会計財務書類情報の活用について

『公共施設の再配置』を検討する資料として、公会計財務書類を基に『施設別行政コスト計算書』を作成しています。

鳥取市では、『鳥取市公共施設の経営基本方針』に基づき、「将来に過度な負担を残さず、公共サービスを維持・向上させるために、どのような公共施設の見直しが必要か」という視点で、公共施設の方向性等を施設ごとにまとめた、『公共施設再配置基本計画』を策定しており、どの施設にいくらの行政コストが発生しているかを把握するために活用します。

適切な『公共施設の再配置』検討のため、今後も精緻化を図る予定です。

3 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ②無形固定資産……………取得価額
ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得価額

- ②出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8 年～50 年
 - 工作物 3 年～75 年
 - 物品 2 年～30 年

- ②無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 100 万円以下のリース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が100万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として、取得価額又は再調達価額が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については、物品・建物・工作物等の償却資産(減価償却を行う資産)と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、すべての土地を資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100 万円未満であるとき又は固定資産の取得価額等がおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和 4 年度末において、下記 2 つの特別会計が廃止されています。

- ・住宅新築資金等貸付事業費特別会計
- ・介護老人保健施設事業費特別会計

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和 5 年度以降の職員の定年は、段階的に 65 歳に引き上げられる予定です。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和 5 年 8 月の台風第 7 号の大雨被害に対する災害復旧事業費

- ・令和 5 年度 8 月専決補正
61,740 千円(市道等応急復旧)
- ・令和 5 年度 9 月補正
1,030,164 千円(市道、河川、林道、農地、農業用施設、学校施設)
- ・令和 5 年度 9 月追加補正
2,682,320 千円(市道、河川、公園、林道、農地、農業用施設)
- ・令和 5 年度 12 月補正
226,331 千円(河川、林道、農地、農業用施設)

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
鳥取市土地開発公社	－千円	1,884,559 千円	5,097,302 千円	6,981,861 千円
鳥取県産業振興機構	－千円	242,076 千円	－千円	242,076 千円
鳥取県信用保証協会	－千円	278 千円	－千円	278 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理費特別会計

高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計

障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計

土地取得費特別会計

墓苑事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

② 一般会計等のうち、土地区画整理費特別会計の公債費以外については、普通会計に含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 8.7%

将来負担比率 62.5%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 262,777 千円

PFI 事業により整備した施設に係る将来の支払額
市民体育館再整備事業 4,679,217 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 4,556,658 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①減債基金に係る積立不足額

該当なし

②基金借入金(繰替運用)

該当なし

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政
需要額に含まれることが見込まれる金額 104,735,210 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、
次のとおりです。

標準財政規模	51,312,015	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,042,482	千円
将来負担額	164,080,676	千円
充当可能基金額	14,404,150	千円
特定財源見込額	18,503,497	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	104,735,210	千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された
リース債務金額 3,733,676 千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 985,839 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	115,254,865 千円	112,364,234 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	186,523 千円	128,680 千円
繰越金に伴う差額	△3,771,843 千円	－千円
調定外誤納金に伴う差額	△5,528 千円	△4,696 千円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	△45,912 千円	△45,912 千円
資金収支計算書	111,618,105 千円	112,442,306 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(土地区画整理費特別会計、高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計、障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計、土地取得費特別会計、墓苑事業費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計)の分だけ相違します。

また、歳入支出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,905,173 千円
<u> </u>	<u> </u>
国県等補助金収入(投資活動収入)	1,248,225 千円
その他の収入(投資活動収入)	907,552 千円
その他の収入(財務活動収入)	12,738 千円
未収金・長期延滞債権等の増減額	54,555 千円
未払金・長期未払金の増減額	6,095 千円
基金の増減額(償却原価法)	10 千円
減価償却費	△8,600,914 千円
賞与等引当金増減額	△22,897 千円
退職手当引当金増減額	△99,181 千円
徴収不能引当金増減額	27,427 千円
投資損失引当金増減額	249,730 千円
損失補償等引当金増減	△79,806 千円
資産除売却損益	△173,956 千円
<u> </u>	<u> </u>
純資産変動計算書の本年度差額	△2,565,249 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	25,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

4 勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って航空の用に供することのできる資産
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分 (債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外

勘定科目	内容説明
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員などに対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または、有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋ (「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入

勘定科目	内容説明
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋ 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋ 「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」